

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年2月17日
【四半期会計期間】	第14期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）
【会社名】	株式会社バリューHR
【英訳名】	Value HR Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤田 美智雄
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目21番14号 （上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は、「最寄りの連絡場所」 で行っております。）
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区千駄ヶ谷五丁目23番5号
【電話番号】	03-6380-1300（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役経営管理本部長 遠藤 良恵
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社の連結子会社である株式会社バリューサポート（以下「バリューサポート」といいます。）の旅行事業外販部門の売上計上に関し、会計監査人からの指摘により当社は社内調査を行っていたところ、当該部門の一従業員より当該従業員が担当した平成26年12月期における取引案件の一部について架空の売上及び仕入計上を行った旨の申告がありました。これを受けて当社は、平成27年1月23日、外部の有識者を中心に構成される特別調査委員会を設置し、不適切な会計処理に関する事実関係等の調査を行い、その調査結果及び再発防止策につき報告を受け検証・検討を行いました。その結果、当社はバリューサポートにおいて行われた不適切な会計処理に関して、それらが本来処理されるべきであった決算期に遡って決算の訂正を行うことといたしました。

これらの決算訂正により、当社が平成26年5月14日に提出いたしました第14期第1四半期（自平成26年1月1日至平成26年3月31日）に係る四半期報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の四半期連結財務諸表については、明治監査法人により四半期レビューを受けており、その四半期レビュー報告書を添付しております。

また、四半期連結財務諸表の記載内容に係る訂正箇所については、XBRLの修正も行いましたので併せて修正後のXBRL形式データ一式（表示情報ファイルを含む）を提出いたします。

## 2【訂正事項】

### 第一部 企業情報

#### 第1 企業の概況

##### 1 主要な経営指標等の推移

#### 第2 事業の状況

##### 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

###### (1) 業績の状況

###### (2) 財政状態の分析

#### 第4 経理の状況

##### 1 四半期連結財務諸表

###### (1) 四半期連結貸借対照表

###### (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

##### 注記事項

###### (1 株当たり情報)

### 3【訂正箇所】

訂正箇所は\_\_\_\_\_線を付して表示しております。なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第14期 第1四半期 連結累計期間	第13期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年3月31日	自平成25年1月1日 至平成25年12月31日
売上高 (千円)	519,149	1,943,227
経常利益 (千円)	103,404	314,527
四半期(当期)純利益 (千円)	60,924	187,266
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	60,924	187,266
純資産額 (千円)	1,565,812	1,537,187
総資産額 (千円)	5,092,709	4,564,861
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	47.15	174.48
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	42.13	150.04
自己資本比率 (%)	30.8	33.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当社は第13期第1四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、第13期第1四半期連結累計期間に係る主要な経営指標等の推移については記載していません。

## 2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

なお、前第1四半期連結累計期間においては四半期連結財務諸表を作成していないため、前年同四半期累計期間との比較分析は行っておりません。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、政府による経済政策や日銀の金融政策の効果が下支えするなか、企業収益や個人消費の改善や消費税率引上げ前の駆け込み需要の広がりもあり、景気は緩やかな回復基調にあるものの、消費税増税後の国内景気回復の不透明感や新興国の経済動向など懸念材料もあり、先行きは楽観視できない状況にあります。

そのような環境のもと、当社グループは、「健康管理のインフラを目指す」を事業ビジョンとして、健康保険組合、企業、個人を対象に健康管理サービスを提供しております。具体的には、一人ひとりの健康診断や健康管理の行動をサポートする健康管理システムの提供、及び健康診断や健康行動に関するデータ管理、並びに企業や健康保険組合の健康管理業務のアウトソーシングの受託を事業の柱として展開しております。特に、日本再興戦略に基づき健康保険組合が実施主体となるデータヘルス計画の開始や企業に対する従業員のメンタルヘルスケアへの対応の義務化、加えて企業における健康経営への関心の高まりを見せるなか、独自に開発した健康管理システム「バリューカフェテリア®システム」及び健診予約システムや健診結果管理システム等の販売と健康保険組合や企業での新たな需要を捉えた機能強化を推し進めてまいりました。また、健康診断の予約や健康診断結果の管理と保健指導に係る事務代行業務、健康保険組合支援事業としての健康保険組合の設立支援コンサルティング及び健康保険組合事務局への人材派遣業務も推進し、新規顧客の開拓と既存顧客の深耕の両面から当社グループ事業の基盤強化に取り組んでまいりました。

当第1四半期連結累計期間におきましては、新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことや既存の契約団体に対する健康診断の実施に係る代行業務の増加により、システム利用料及び健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。また、新設健康保険組合事務局への人材派遣による派遣売上等も堅調に推移しました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は519,149千円、営業利益は114,430千円、経常利益は103,404千円、四半期純利益は60,924千円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

#### バリューカフェテリア事業

当第1四半期連結累計期間は新たに設立された健康保険組合へのバリューカフェテリア®システムの提供が開始されたことによりシステム利用料売上が増加しております。また、既存の契約団体への健康診断の実施に係る代行業務の増加により、健康診断データの管理収入等をはじめとする事務代行料等の売上が増加しております。これにより、売上高は393,991千円、営業利益は143,565千円となりました。

#### HRマネジメント事業

当第1四半期連結累計期間は主に新たに設立された健康保険組合事務局の運営支援としての人材派遣が開始されたことによる派遣売上等が増加しました。また、前連結会計年度に開始された健康保険組合の設立支援コンサルティングが継続しております。これにより、売上高は125,158千円、営業利益は51,786千円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第1四半期連結会計期間末における流動資産は2,686,182千円(前連結会計年度末は2,164,002千円)となり、522,179千円増加しました。これは、現金及び預金の284,095千円の増加及びその他の流動資産に含まれる未収入金が243,792千円増加したこと等が主な要因です。固定資産は2,406,527千円(前連結会計年度末は2,400,859千円)となり、5,667千円増加しました。これは、減価償却等により有形固定資産が505千円減少したものの無形固定資産の976千円の増加並びに投資その他の資産に含まれる敷金保証金が5,142千円増加したこと等が主な要因です。これらの結果、総資産は5,092,709千円(前連結会計年度末は4,564,861千円)となり、527,847千円の増加になりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末における流動負債は1,863,898千円(前連結会計年度末は1,354,307千円)となり、509,591千円増加しました。これは、預り金の227,013千円の増加及びその他の流動負債に含まれる未払金の132,282千円の増加及び営業預り金の70,550千円の増加並びに買掛金が60,184千円増加したこと等が主な要因です。固定負債は1,662,998千円(前連結会計年度末は1,673,366千円)となり、10,368千円減少しました。これは、その他の固定負債に含まれるリース債務が9,013千円減少したこと等が主な要因です。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は1,565,812千円(前連結会計年度末は1,537,187千円)となり、28,624千円増加しました。これは、四半期純利益60,924千円の計上及び配当金32,300千円の支払いによるものです。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,172,000
計	4,172,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,292,000	1,292,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であります。単元株式数は100株であります。
計	1,292,000	1,292,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成26年1月1日～ 平成26年3月31日	-	1,292,000	-	411,055	-	392,995

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,291,600	12,916	-
単元未満株式	普通株式 400	-	-
発行済株式総数	1,292,000	-	-
総株主の議決権	-	12,916	-

【自己株式等】

該当事項はありません。

2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

当四半期報告書は第1四半期に係る最初に提出する四半期報告書であるため、四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書に係る比較情報は記載しておりません。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出していますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、明治監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,641,657	1,925,753
売掛金	233,743	221,245
商品	1,568	2,825
仕掛品	1,272	2,439
貯蔵品	5,939	6,206
その他	279,820	530,400
貸倒引当金	-	2,688
流動資産合計	2,164,002	2,686,182
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	793,530	784,255
土地	1,383,681	1,383,681
その他(純額)	37,983	46,753
有形固定資産合計	2,215,195	2,214,690
無形固定資産	101,914	102,890
投資その他の資産		
その他	115,448	122,532
貸倒引当金	31,698	33,585
投資その他の資産合計	83,749	88,946
固定資産合計	2,400,859	2,406,527
資産合計	4,564,861	5,092,709
負債の部		
流動負債		
買掛金	84,641	144,825
短期借入金	158,040	207,384
未払法人税等	63,057	44,641
預り金	374,348	601,362
その他	674,219	865,685
流動負債合計	1,354,307	1,863,898
固定負債		
長期借入金	1,519,855	1,518,500
その他	153,511	144,498
固定負債合計	1,673,366	1,662,998
負債合計	3,027,673	3,526,896
純資産の部		
株主資本		
資本金	411,055	411,055
資本剰余金	454,975	454,975
利益剰余金	671,157	699,782
株主資本合計	1,537,187	1,565,812
純資産合計	1,537,187	1,565,812
負債純資産合計	4,564,861	5,092,709

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
売上高	519,149
売上原価	278,137
売上総利益	241,012
販売費及び一般管理費	126,581
営業利益	114,430
営業外収益	
受取利息	107
その他	13
営業外収益合計	121
営業外費用	
支払利息	9,260
その他	1,887
営業外費用合計	11,147
経常利益	103,404
税金等調整前四半期純利益	103,404
法人税等	42,479
少数株主損益調整前四半期純利益	60,924
四半期純利益	60,924

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	60,924
その他の包括利益	-
四半期包括利益	60,924
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	60,924
少数株主に係る四半期包括利益	-

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

当第1四半期連結累計期間  
(自 平成26年1月1日  
至 平成26年3月31日)

減価償却費	21,921千円
-------	----------

(株主資本等関係)

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月27日 定時株主総会	普通株式	32,300	25	平成25年12月31日	平成26年3月28日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	パリュールカフエ テリア事業	HRマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	393,991	125,158	519,149	-	519,149
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	393,991	125,158	519,149	-	519,149
セグメント利益	143,565	51,786	195,351	80,920	114,430

(注) 1. セグメント利益の調整額 80,920千円は、各報告セグメントに配賦不能な全社費用であり、当社の管理部門にかかる費用であります。

2. セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	47円15銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益金額(千円)	60,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	60,924
普通株式の期中平均株式数(株)	1,292,000
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	42円13銭
(算定上の基礎)	
四半期純利益調整額(千円)	-
普通株式増加数(株)	154,062
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-

(重要な後発事象)

該当事項はありません。



## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年2月17日

株式会社バリューHR

取締役会 御中

明治監査法人

代表社員 公認会計士 堀江 清久 印  
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 来田 弘一郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社バリューHRの平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年3月31日まで）に係る訂正後の四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社バリューHR及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、四半期連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の四半期連結財務諸表に対して平成26年5月12日に四半期レビュー報告書を提出した。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。